

# 平成26年度 事業報告書(主な内容)

(単位：百万円)

	事業内容	結果・備考等	予算	実績	差異
教学関係	1) 国際環境経済学科開設支援	1) 平成25年度に開設された「国際環境経済学科」の運営支援に努めた。	3.0	2.3	0.7
	2) 大学基準協会認証評価申請	2) 大学基準協会への認証評価申請を行い、同協会より「大学基準協会の定める大学基準に適合している」との認定を受けた。	4.8	4.9	△0.1
	3) 入試問題の点検強化	3) 入試問題のさらなる公正確保を期するため、事前事後の点検を強化した。	6.7	6.3	0.4
	4) 全学共通カリキュラム英語教育の支援	4) 「EGAP英語教育の充実(平成21年度大学改革推進事業採択プログラム)」の成果を受け、引き続き支援に努めた。	22.5	22.6	△0.1
	5) 大学院(法科大学院含む)の志願者増に向けた広報展開と司法試験合格者増への取組み	5) 大学院では、効果的な広報展開を行い、志願者増に努めた。法科大学院では、TKC全国実力確認テストの受験料の一部補助等を行った。なお、法科大学院は平成27年度からの学生募集を停止した。	7.1	6.5	0.6
	6) FD、SD活動の推進	6) FD、SD活動を推し進め、教育環境改善に努めた。	14.6	12.6	2.0
	7) 国際交流活動の推進(国際化に伴う留学制度の検討・調査含む)	7) 国際教育交流協議会(NAFSA)、アジア留学フェア(APAIE)などに参加し、新規協定校開拓に努め、新たに2校と協定を結んだ。	0.2	1.7	△1.5
学生支援・その他	1) 「創立50周年記念事業」の実施	1) 創立50周年記念事業として、記念式典の他、関連記念事業を積極的に展開した。	85.0	86.6	△1.6
	2) 「創立50周年記念寄付金募集」事業	2) 創立50周年記念事業の実施と関連して、広く記念寄付金の募集に努めた。			
	3) 『獨協大学五十年史』の編纂	3) 『獨協大学五十年史』の編纂を行った。なお、刊行は平成27年度となる。			
	4) 東日本大震災罹災学生の支援	4) 東日本大震災から4年が経過したが、罹災学生支援として、引き続き学費減免の特別措置を講じた。			
	5) キャリア形成教育・キャリアカウンセリングの支援	5) 変動していく就職活動への対応として、キャリアカウンセラー等による就職支援に取り組んだ。			
	6) 奨学金による学生支援(「父母の会」からの援助他)	6) 「父母の会」からの支援により「獨協大学父母の会奨学金」を引き続き100名に給付した。			
	7) モバイル端末対応を含めた携帯サイトの拡充	7) 携帯サイトを改修し、利便性の向上に努めた。			
	8) 抗体検査の実施費用補助	8) 麻疹・風疹の抗体検査を実施し、費用の一部を援助した。			
施設・設備関係	1) 創立50周年記念館(仮称)の建設計画の推進	1) 創立50周年記念館(仮称)の建設に伴い、旧図書館他の解体に着手した。	145.0	72.5	72.5
	2) 第2次ランドスケープ計画の推進	2) 創立50周年記念館(仮称)建設に伴い、施設周辺の整備等の調査・検討を行った。			
	3) 中央棟の改修(外壁他)	3) 経年劣化した外壁改修を継続して実施した。			
	4) 35周年記念館の空調機設備更新	4) 経年劣化した空調機設備を基本計画に基づき更新した。			
	5) 事務システム基盤(ネットワーク・サーバー等の更新)	5) 導入後相当年数が経過したため、ネットワーク・サーバー等を更新した。			
地域貢献関係等	1) オープンカレッジ、特別市民講座の実施	1) 広報強化により、本学の公開講座を広くアピールし、受講者の様々なニーズに応えるべく、春・秋・通年170講座を開講し、講座の拡充・充実を図った。	0.4	2.6	△2.2
	2) 地域貢献に関するシンポジウム開催(研究所等)	2) 地域社会に向けたシンポジウムを開催し、情報発信を積極的に展開した。	9.6	6.0	3.6
	3) 地域市民との意見交換会等の実施	3) 地域市民との交流の場として、意見交換会等を実施した。	0.3	0.3	0.0

## 主な用語について

- 帰属収入** 当該年度に純粋に帰属する収入で、負債となる借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。
- 学生生徒納付金** 授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
- 手数料** 入学検定料、証明手数料等。
- 補助金** 国や地方公共団体等からの補助金。
- 雑収入** 他のいずれの収入科目にも該当しないもの。(本学では主に退職金財団からの交付金等。)
- 基本金組入額** 学校会計では、帰属収入から、学校の基礎となる資産、将来計画のための資産、基金(奨学金基金等)として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目について基本金として確保し、残りを消費支出として運営に充てるように規定している。
- 消費支出** 当該年度において消費される人件費、教育研究経費、管理経費と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額等が計上される。
- 人件費** 専任の教員、職員、及び非常勤の教員、臨時職員に支給される給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、年金、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。
- 教育研究経費** 教育研究に直接要する経費の他、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験の経費、及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持する経費、並びにその減価償却額の総額。
- 管理経費** 大学を運営する総務、人事、経理、対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持する経費、並びにその減価償却額の総額。
- 消費収支差額** 帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出の合計額の差額。学校会計では、基本金という独自の考えに基づいて消費収支差額を算出している。
- 帰属収支差額** 帰属収入から消費支出を差し引いた額。経営状態を判断する重要な項目。
- 基本金組入前当年度収支差額(新会計基準)** 旧会計基準で帰属収支差額に該当するもので、毎年度の収支バランスを見ることが出来る。

# 平成27年度事業計画のポイント

## 「創立50周年とその後の50年に向けて」

### ■ 今年度の主な取り組みをお知らせします。

平成26年10月、獨協大学は創立50周年を迎えました。「大学は学問を通じての人間形成の場である」という建学の理念を再確認しつつ、新たな50年に向け「伝統と革新」をキーワードとして一層の努力を行います。

### ■ 教学関係

- 国際環境経済学科支援
- 全学共通カリキュラムの支援
- FD、SD活動の推進

平成25年度に開設した「国際環境経済学科」の運営支援を行います。全学共通カリキュラムは、英語を含めた外国語科目に関する学生のニーズに応えるよう環境を整備します。また、教育・研究の質の保証ならびに職員力向上のため、FD、SD活動を引き続き推進します。

### ■ 学生支援・その他

- 「創立50周年記念寄付金募集」事業の推進
- 新たな寄付金事業（奨学基金寄付金募集等）の準備
- キャリア形成の支援
- 災害救助法適用地域の罹災学生支援（東日本大震災罹災学生を含む）
- 入試体制の強化（インターネット出願方式の導入他）
- 学生食堂を含めた食環境改善のための施策検討

「創立50周年事業」では、創立50周年記念館（仮称）建設および教育施設の充実を目的とした寄付金を継続して募集します。また、「新たな寄付金募集の準備」として、募集方法の検討を含めた、奨学基金寄付金等の募集事業を準備します。キャリア形成の支援においては、実践的な知見を深める機会であるインターンシップへの支援を強化します。

奨学支援では、東日本大震災の罹災学生対応を含めた災害救助法適用地域の罹災学生を支援します。入試関連では入試体制を強化すべく、志願者増に向けた新たなインターネット出願方式を導入します。あわせて、オープンキャンパス来場者の増加を目指し、積極的な広報を展開します。



「創立50周年記念館（仮称）」のイメージ

### ■ 今年度の主要重点項目

- 国際環境経済学科支援
- 全学共通カリキュラムの支援
- FD、SD活動の推進
- 「創立50周年記念寄付金募集」事業の推進
- 新たな寄付金事業（奨学基金寄付金募集等）の準備
- キャリア形成の支援
- 災害救助法適用地域の罹災学生支援（東日本大震災罹災学生を含む）
- 入試体制の強化（インターネット出願方式の導入他）
- 学生食堂を含めた食環境改善のための施策検討
- 創立50周年記念館（仮称）の建設計画の推進
- 中央棟、4棟の空調設備等の更新
- UR都市機構用地の取得準備
- 研究所等による市民向けシンポジウムの実施
- オープンカレッジ、特別市民講座の実施

### ■ 施設・設備関係

- 創立50周年記念館（仮称）建設計画の推進
- 中央棟、4棟の空調設備等の更新
- UR都市機構用地の取得準備

創立50周年記念館（仮称）の建設計画を進めます。中央棟、4棟は、空調設備等を更新することにより、教育研究活動の環境改善を図ります。また、本学の有益な教育資産として活用するため、UR都市機構の用地を取得する方向で準備を進めます。

### ■ 地域貢献関係等

- 研究所等による市民向けシンポジウムの実施
- オープンカレッジ、特別市民講座の実施

市民を対象とするシンポジウム等を開催し、地域に貢献します。また、地域住民の学習意欲に対応した講座を充実させます。

## 平成27年度 事業計画書(主な内容)

(単位：百万円)

	事業名称	事業内容	予算
教学関係	1) 少人数教育の推進	1) 科目や領域の特性を考慮した少人数教育の推進	—
	2) 国際環境経済学科支援	2) 平成25年度に開設した「国際環境経済学科」の運営支援	3.0
	3) 全学共通カリキュラムの支援	3) 英語を含めた外国語科目に関する学生のニーズに応えた環境整備	33.7
	4) 国際化・グローバル化への制度設計等の検討	4) 本学独自の新たな国際化・グローバル化への制度設計の検討	0.1
	5) 法科大学院の教育体制支援	5) 在学生と修了生に対する万全な教育体制による支援	32.8
	6) 大学院活性化のための在り方検討	6) 大学院の活性化につなげる在り方の検討	1.0
	7) FD、SD活動の推進	7) 教育研究の質の保証、職員力向上を目指すFD・SD活動の継続	6.2
学生支援・その他	1) 「創立50周年記念寄付金募集」事業の推進	1) 創立50周年記念館(仮称)建設および教育施設の充実を目的とした寄付金募集の継続	5.0
	2) 新たな寄付金事業(奨学金基金寄付金募集等)の準備	2) 募集方法の検討を含めた、奨学金基金寄付金等の募集事業の準備	
	3) キャリア形成の支援	3) 実践的な知見を深める機会であるインターンシップへの支援強化	28.9
	4) 災害救助法適用地域の罹災学生支援(東日本大震災罹災学生を含む)	4) 東日本大震災の罹災学生対応を含めた災害救助法適用地域の罹災学生支援	4.8
	5) 奨学金制度の検証	5) 学生の学業維持のための奨学金給付の在り方の検討	0.1
	6) 学生食堂を含めた食環境改善のための施策検討	6) 教育環境改善アンケートの意見を踏まえた食環境改善策の検討	0.1
	7) 入試体制の強化	7) 志願者増に向けた新たなインターネット出願方式の導入。オープンキャンパス来場者増のための積極的な広報展開	17.1
	8) ワーク・ライフ・バランスに関する調査・検討(継続)	8) ワーク・ライフ・バランスに関する調査・検討	0.1
施設・設備関係	1) 創立50周年記念館(仮称)の建設計画の推進	1) 創立50周年記念館(仮称)建設計画の推進	1,855.0
	2) 情報インフラの整備	2) 情報インフラの整備	68.8
	3) 中央棟、4棟の空調設備等の更新	3) 中央棟、4棟の空調設備等の更新による教育研究活動の環境改善	215.0
	4) 旧学生課跡地の有効活用の検討と調査	4) 旧学生課跡地の有効な活用方法の検討と調査	0.1
	5) 新甲子セミナーハウス施設・用地の売却の検討	5) 休止施設・用地の売却の検討	0.1
	6) UR都市機構用地の取得準備	6) 本学の有益な教育資産として活用するための用地取得準備	160.0
地域貢献関係等	1) オープンカレッジ、特別市民講座の実施	1) 地域住民の学習意欲に対応した開設講座の充実	0.7
	2) 研究所等による市民向けシンポジウムの実施	2) 市民を対象とするシンポジウム等の開催による地域貢献	9.5
	3) 草加市、埼玉県等の近隣自治体との連携	3) 近隣自治体との連携推進の継続	0.5
	4) 松原団地西側地域まちづくりに関する連携(草加市、UR都市機構)	4) 草加市やUR都市機構との相互連携協力による本学の持続的発展に向けた連携強化	
	5) 地域市民への「地域と子どもリーガルサービスセンター」の維持	5) 地域住民からの相談・救済機関としての当センターの存続	14.1
	6) 地域市民との意見交換会等の実施	6) 地域市民との積極的な意見交換会を通じた地域との連携強化	0.3